



Title	ナンバーズ・ゲーム：日本本土上陸作戦はどれくらいの死傷者をだすと推定されたのか：原爆投下をめぐる最近の研究動向
Author(s)	山田, 康博
Citation	アジア太平洋論叢. 1999, 9, p. 1-28
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/99927">https://hdl.handle.net/11094/99927</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# ナンバーズ・ゲーム——日本本土上陸作戦は どれくらいの死傷者をだすと推定されたのか

## 原爆投下をめぐる最近の研究動向

山 田 康 博\*

「[陸軍参謀長]マーシャル[George C. Marshall]元帥が、日本本土で敵を降伏させるためには50万人のアメリカ人の命が代償として必要となるかもしれない、と私に言った」  
ハリー・トルーマン(Harry S. Truman)大統領<sup>(1)</sup>

「もしわれわれがこの日本本土侵攻作戦を最後まで実行しなければならないとしたら、主要な作戦は早くとも1946年後半まで終わらないだろう、とわれわれは推測した。そのような作戦は、アメリカ軍側だけに限っても100万人以上の死傷者を生むかもしれないと予想される、と私は伝えられた。」

ヘンリー・スティムソン(Henry L. Stimson)陸軍長官<sup>(2)</sup>

「[1945年7月18日ポツダムで] われわれ [チャーチル、トルーマン、マーシャル、レーイ(William D. Leahy)大統領付参謀総長]はサムライ精神でもって死ぬまで闘う日本人の絶望的な抵抗についてすでに考察していた。…一人ずつ日本人の抵抗を退け、1ヤードずつ日本を征服していくには、100万人のアメリカ人の命とその半数のイギリス人の命が必要となるかもしれない…。」

ウィンストン・チャーチル(Winston S. Churchill)英国首相<sup>(3)</sup>

### はじめに

1990年代に発表された原爆投下に関する研究は、問題としての性質や次元は異なるが互いに関連しあった三つの問題をめぐって展開してきた。<sup>(4)</sup> 三つの問題とは、

\* 大阪外国语大学 地域文化学科アメリカ講座

1)日本を降伏させるために原爆投下以外にどのような手段があり、それらが実行されなかつたのはなぜか、2)原爆投下以前に政策決定者たちは、1945年11月から始まる日本本土上陸作戦によってどれくらいのアメリカ人死傷者(死亡者のほかに負傷者、行方不明者も含む)ができる、と推定していたのか、3)原爆投下は日本に降伏を受け入れさせる上で決定的な役割を果たしたのかどうか、である。これらの問題はそれぞれ、原爆が日本との戦争を早く終わらせアメリカ兵の犠牲を少なくする目的で使われ、実際に原爆は日本を降伏させ多くのアメリカ兵の命を救った、というトルーマン大統領らによる主張<sup>(5)</sup>をめぐって改めて提起されてきた問題にほかならなかつた。

ここで筆者は、第二番目の問題に焦点をしぼって、研究動向の整理をおこなつてみたい。第一番目と第三番目の問題はかなり以前から議論されてきたが、第二番目の問題は1980年代後半以降に活発に論じられるようになった問題であるし、新史料や新しい論点がみられるからである。<sup>(6)</sup>

この第二番目の問題は、多くのアメリカ人にとって疑問となる問題ではなかつた。日本上陸作戦によって多くのアメリカ兵の命が失われると推定されており、彼らの命を救うためには原爆の使用が必要だったという主張が、戦後アメリカ国民に広く受け入れられていたからである。原爆投下を「決定」した大統領と原爆の開発・使用についての助言者だったスティムソン陸軍長官による、原爆投下は100万人のアメリカ兵が日本本土侵攻作戦で傷つけられるのを防いだという主張は、「百万人神話」(または「五十万人神話」)として、長いあいだアメリカ国民に信じられてきたのである。<sup>(7)</sup>

この「神話」に対する根強い信仰の存在は、ワシントンにあるスミソニアン航空宇宙博物館が1995年に開催を予定していた「原爆展」がアメリカで引き起こした論争があらわにした。その論争の中で大きな争点のひとつとなつたのが、本土侵攻作戦に伴う死傷者数の予測だったからである。「原爆展」に対する批判者たちとの長期にわたる交渉のあと同博物館が、当時の死傷者数推定は約6万3千人だった、とする見解を批判者たちに示したことが(その数字を展示しようとしたのではない)、「原爆展」を中止に導く最後の引き金となつた。1995年1月30日にスミソニアン協会理事会は「原爆展」の実質的な開催中止を発表し、後日ハーウィット(Martin Harwit)同館館長はその職を去つた。<sup>(8)</sup>

## 1 「百万人神話」に対する従来の批判

「百万人神話」には、かなり前から批判が向けられてきた。そうした批判はまず、原爆は日本を降伏させる目的ではなく別の目的のために日本に投下された、という議論の形をとった。1948年にイギリスのノーベル物理学賞受賞であるブラックettの著書が、原爆は日本ではなくソ連を政治的標的として投下されたと論じ、1965年に出版されたアルペロヴィッツの研究がそのような解釈をより学問的な形で一次資料に基づいて展開した。彼らの解釈によれば、原爆は日本との戦争を終わらせるために投下されたのではなく、原爆の力を誇示しソ連にアメリカの外交政策を受け入れさせることを目的として投下されたのだった。<sup>(9)</sup>こののような議論が意味したのは、原爆が日本を降伏させ数多くのアメリカ兵の命を救うことを目的として投下されたのではない、ということだった。

別の批判は、原爆投下の主目的が日本を降伏させることだったとしても、原爆の使用は日本を降伏させるためには必要なかった、という議論の形をとった。そのような解釈は、原爆の公開爆発実験、天皇位存続の保証を日本政府に与えること、海上封鎖と通常爆撃の継続、ソ連参戦、戦争終結へ向けた日本のはたらきかけへの積極的対応など、いくつかの選択肢がトルーマンにはあり、トルーマンは日本侵攻か原爆投下かという二者択一を迫られていたのではなかった、と論じた。そして、おそらく原爆投下以外の手段が日本を降伏させただろうが、トルーマンはそれらの手段を十分追求しなかった、と主張したのである。<sup>(10)</sup>こののような解釈が意味したのは、原爆投下が本土侵攻作戦に伴って生じたであろう多数の犠牲者を救ったという議論は当時トルーマンが置かれていた状況を単純化しそぎている、ということにほかならなかった。

## 2 新たな「神話」批判のはじまりーマイルズとバーンスタイン

1980年代半ば以降「百万人神話」に対する新たな批判が提起された。その新たな批判の特徴は、原爆投下の目的にかかる批判や原爆投下に代わる代案が追求されなかったことに対する批判とは異なり、「神話」を裏付ける1945年当時の死傷者数推定

の存在そのものを問題とした点にあつた。

まず新たに「神話」批判の口火を切ったのは、1985年に発表されたマイルズの論文である。公刊資料に基づきながらマイルズは、「二つの原爆によって避けられたアメリカ人の死亡者数は、ほぼ確実に2万人を越えることはなく、おそらくはもっと少なく、ひょっとしたら皆無だっかもしれない」と論じた。その根拠となつたのは、1945年6月18日にホワイトハウスで開かれた九州上陸作戦を検討した会議で示唆された推定数だった。この会議には、トルーマン、レーヒ大統領付参謀長、スティムソン陸軍長官、マーシャル陸軍参謀長、フォレスター (James V. Forrestal) 海軍長官、キング (Ernest J. King) 海軍参謀長ら軍首脳が出席し、トルーマンが九州上陸作戦の実施を承認した重要な会議だった。この会議で軍首脳は、米軍が太平洋戦域の各戦闘で被つた死傷者数は戦闘ごとに大きく異なるので九州上陸作戦について具体的な死傷者数の推定を示すことを避け、間接的な表現で推定をトルーマンに示唆した、とマイルズは述べる。まずマーシャルから、九州上陸作戦開始から30日間に生じる死傷者数はルソン島攻略に要した死傷者数3万1千人（うち死亡者数7765人）をこえないとする推定がだされた。次にキングが述べた推定は、マーシャルのそれよりも大きく、ルソン島攻略に要した死傷者数とまだ続いている沖縄戦での死傷者数の間の数になるだろう、というものだった。沖縄戦での死傷者数は、マイルズによればこの会議が開かれた時点での推定が4万1700人、後に確定した数字では6万5631人、うち死亡7374人だった（したがってキングが示唆した推定死傷者数は、3万1千人から6万5千人の間を意味した）。また会議では、マッカーサー (Douglas MacArthur) 将軍が1944年3月から1945年5月までにおこなつた作戦における米軍死亡者数は1万3742人で、同期間の日本軍死亡者数の二十二分の一であることも報告された。これらの示唆された数字からマイルズは、上陸戦闘での死亡者数を1万人以下、上陸前の海上・航空戦での死亡者数を5千人と推定し、それに誤差として5千人を加えた。その結果マイルズは、九州上陸作戦による米兵の死亡者数が「ほぼ確実に2万人を越えることはなく、おそらくは1万5千人以下だっただろう」という結論を得たのだった。<sup>(10)</sup>（マイルズは言及していないが、その会議ではレーヒが、沖縄戦で米軍が被つた35%という死傷者率を九州上陸作戦にあてはめることを示唆した。そうすると具体的にどのような死傷者数の推定になるのかを、会議の議事録は記録していない。レーヒの日記

によれば、マーシャルはそれを上陸戦闘員19万人の35%、6万3千人と概算した。<sup>(12)</sup> そしてマイルズは、トルーマンがほぼまちがいなく本州上陸作戦の実行を承認しなかつたはずなので、原爆投下によって救われたアメリカ人の命は2万人以下であると結論づけ、当時の死傷者数推定が「神話」を裏付ける根拠にならないと論じたのだった。<sup>(13)</sup>

マイルズとほぼ同じ頃に、未公刊資料に主として依拠しながらマイルズと同様の結論に達したのがバーンスタインだった。彼は「本土上陸作戦が50万人もの死者を伴うだろうと信じていた者が主要な軍事計画者や政策決定者たちの中にいたことを示す証拠はない」と述べ、逆に「原爆投下以前に軍事計画者たちは[本土上陸作戦によって生じる]アメリカ人死者数を4万6千、ときにはせいぜい約2万と推定していた確かな証拠がある」と断定した。バーンスタインが根拠としたのは、統合参謀本部 (Joint Chiefs of Staff)に助言する役割を担っていた統合作戦計画委員会 (Joint War Plans Committee) が、1945年6月15日に作成した推定だった。それは、南九州上陸作戦とそれに続いて北西九州侵攻作戦がおこなわれた場合には死傷者数13万2500人(死亡2万5千、負傷10万5千、行方不明2500)、南九州上陸作戦、北西九州侵攻作戦、関東上陸作戦という三つの作戦がおこなわれた場合には死傷者数22万人(死亡4万6千、負傷17万、行方不明4千)が生じる、と推定していた。さらに、やはり統合参謀本部に助言する役割を担っていた統合計画部 (Joint Staff Planners) が7月9日に作成した推定は、6月18日の会議でマーシャルが示唆した推定死傷者数を再確認するものだった。それ故バーンスタインは、「50万人のアメリカ兵の命が救われたという神話には全く根拠がない」と結論づけたのだった。<sup>(14)</sup>(後にバーンスタインは、レーヒの1945年6月18日付日記を根拠として、政策決定者たちが認識していた死傷者数の推定を6万3千人に修正する。<sup>(15)</sup>)

### 3 「マッカーサーの ULTRA 情報」と死傷者数推定

マイルズとバーンスタインによる「神話」批判以後、研究者たちの関心が「神話」を裏付ける文書史料の発見に向かう一方で、米陸軍が日本軍の暗号通信を解読した情報である「マッカーサーの ULTRA 情報」が、本土上陸作戦に伴う死傷者数の推定や

原爆投下の「決定」にどのような意味をもったのかという論点が、1990年代の原爆投下をめぐる研究に新たにつけ加わった。

このULTRA情報の役割を浮かびあがらせたのは、軍事史研究者のドレアが1992年に著した著書だった。ドレアは、ULTRA情報が1945年6月以降の九州での急速な日本軍の増強をかなり正確に把握し、1945年8月はじめの時点で60万人の兵士と6-7千の航空機(そのうち数千機が「神風」攻撃用だった)からなる日本軍が九州上陸軍を迎撃つ準備をしており、11月までには九州防衛にあたる日本軍はさらに増える、とマッカーサーとマーシャルに示していたことを明らかにした。<sup>(16)</sup>

ドレアの発見は重要な意味をもっていた。まず、トルーマンが九州上陸作戦を承認した6月18日の会議での九州防衛にあたる日本軍が35万人だとした想定が、もはや正しくないことをULTRA情報は意味した。それはまた、「神話」には根拠がないとしたマイルズやバーンスタインの主張が、1945年6月半ばから7月初めに作成された死傷者数推定を根拠にしていたため、それらの主張にも疑問を投げかけた。ドレアは「ULTRAによってもたらされた九州での大戦闘に向けた[日本軍]兵力の大きな増強についての情報が、アメリカの政策決定者たちや戦略家たちに影響を与えた」と述べ、さらには「ULTRAは日本の諸都市に対して原爆を投下するという決定において中心的要素だった」とまでULTRA情報の重要性を強調した。<sup>(17)</sup>

ULTRA情報が本土上陸作戦に伴う死傷者数の推定や原爆投下の「決定」にどのような影響を与えたのか、という問題に関連する論点は、さしあたり四つある。まず、ULTRA情報がトルーマンに伝えられていたのかどうかである。第二に、ULTRA情報が伝える日本軍の急速な増強に対応した新しい死傷者数推定が作成されたのかどうか、第三に、もしそれが作成されたすれば、それが原爆投下の「決定」がおこなわれる前にトルーマンに伝えられたのかどうか、という問題である。そして第四の論点は、ULTRA情報またはそれに基づく新しい死傷者数推定が、本土上陸作戦の必要性や切迫性についての政策決定者たちの認識にどのような変化をもたらしたのか、である。これらの問題に回答が与えられなければ、ULTRA情報が政策決定者たちの上陸作戦についての情勢認識と原爆投下の「決定」にもった意味は明らかにならない。

以上の論点について、ドレアはどのような回答を与えるだろうか。ドレアは

ULTRA 情報がトルーマンに伝えられていたかどうかについて全く言及していない。ULTRA 情報が及ぼした影響としてドレアが指摘できたのは、原爆が広島に投下された翌日の8月7日に、マーシャルがマッカーサーに対して九州上陸作戦を変更して関東あるいは東北への上陸を示唆したがマッカーサーはそれを拒否した、という事実だけだった。しかしそれは、トルーマンによる原爆投下の「決定」と無関係であるし、本土上陸作戦の必要性や切迫性についての政策決定者たちの認識の変化を意味するものでもない。それでは ULTRA 情報に基づく日本軍増強を前提とすると、いったいどれだけの死傷者が九州上陸作戦から生じると推定されたのだろうか。そしてその推定は、トルーマンが原爆投下を「決定」する前に彼に伝えられたのだろうか。ドレアは、ULTRA 情報を反映したと思われる推定数がトルーマンに7月半ばに伝えられた、と述べている。ドレアがその根拠としてひとつだけあげたのは、九州での急速な日本軍増強を憂慮したマーシャルが「オリンピック [九州上陸作戦]、コロネット [本州上陸作戦] の両作戦で、少なくとも25万人もしくは100万人のアメリカ兵死傷者」ができるかもしれないと7月半ばにトルーマンにポツダムで伝えた、というものだった。<sup>(18)</sup>

さて本当にドレアが述べるように、マーシャルはポツダムでトルーマンに「少なくとも25万人もしくは100万人のアメリカ兵死傷者」ができる、と伝えたのだろうか。

#### 4 マーシャルはポツダムで死傷者数推定をトルーマンに伝えたのか？

ドレアがその主張の根拠とした資料は、トルーマンが1945年7月のことを回想して書き、シカゴ大学教授で陸軍公式戦史の編集に携わっていたジェームズ・ケイト (James L. Cate) に送った1953年1月12日付の手紙である。その手紙は、原爆実験成功の報がポツダムに伝えられた翌日に、トルーマン政権の軍事・外交分野での主要な助言者たちを一同に集めた会議が開かれ、そこでマーシャルが日本上陸作戦に伴う死傷者数の推定をトルーマンに伝えたと記していた。<sup>(19)</sup>

その手紙が史料としては大きな問題を含んでいることを、1992年にバーンスタインが説得的に論じた。まずバーンスタインは、会議の公式記録が存在しないし、その会議に出席したとされる誰一人として後にその会議について書き残していないの

で、トルーマンがいうような会議は開かれなかつたはずだと指摘した。<sup>(20)</sup>またその手紙が述べていた死傷者数推定は、当時トルーマンが認識していた推定でもなかつた。バーンスタインは、それがトルーマンの記憶をそのまま記したのではなく、すでに公刊されていたスティムソンの回顧録にある記述と矛盾しないよう修正されていましたことを明らかにした。その手紙の草稿は、マーシャルの推定によると「東京とその他の地点への上陸」によって「最低25万人のアメリカ兵死傷者およびそれと同数の死傷者が日本側にでる」と記していた。しかし大統領府のスタッフによって、スティムソン回顧録の記述と矛盾しないように「マーシャルは少なくとも25万人もしくは100万人のアメリカ兵死傷者[およびそれと同数の死傷者が日本側にでる]と予想した」と書き改められ、トルーマンの了承を得た後送付されたのだった。<sup>(21)</sup>(有名な1947年のスティムソン論文、およびそれを若干修正した上で一部分として収録したスティムソン回顧録を書いたとき、それらの共著者であるスティムソンとバンディ [McGeorge Bundy、後にケネディ、ジョンソン両大統領の国家安全保障担当補佐官]は、1945年夏に存在した死傷者数推定を参照していない。<sup>(22)</sup>)

このように、1945年6月-7月に政策決定者たちが日本侵略によって100万人のアメリカ兵死傷者が生じるという認識をもっていたことを示す証拠は存在しない、というマイルズとバーンスタインの主張を、ドレアは崩すことができなかつた。ULTRA情報を反映した新しい死傷者推定の存在は、確認されなかつたのである。しかし、ドレアが提起したULTRA情報が1945年7月にどのような役割を果たしたのかという論点は、その後の研究では無視できない論点となつた。

## 5 高まる「神話」論争－1992-1996年

原爆投下50周年にあたる1995年を前に、「神話」をめぐる論争は一段と活発化した。トルーマンの伝記、太平洋戦争史研究、原爆投下をテーマとする歴史研究、の三つの分野が、その舞台となつた。

ドレアの著書と同じく1992年に出版され、ピュリッツァー賞を受賞したマッカラによるトルーマンの伝記は、新史料に基づいて「神話」を再確立したかにみえた。マッカラは、マーシャルの部下であるハンディ (Thomas H. Handy) 大将によって書かれ

た1945年6月4日付の覚書が日本本土侵略を避けることによってアメリカが「50万人から100万人の命を救う」と記しており、それは「そのように大きな数字が当時〔トルーマン政権の〕最高レベルで使われていたことを示している」と主張したからである。<sup>(23)</sup>しかしマッカラが引用したハンディが書いたという覚書は、実はフーヴァー(Herbert Hoover)元大統領が5月15日にスティムソン陸軍長官に送った覚書だった。陸軍省のスタッフだったリンカーン(George A. Lincoln)がそれを検討し(リンカーンはその覚書の著者を知らなかった)、それが示唆した推定死傷者数はとても高すぎると評価した報告をハンディに提出した。リンカーンの評価報告は、ハンディからマーシャルへ送られ、マーシャルがその評価に同意すると記したメモとともに、マーシャルからスティムソンに送られたのだった。つまりマッカラの主張とは逆に、その史料は50万人から100万という死傷者数の推定が当時受け入れられなかつたことを示していたのである。後にマッカラ自身が、その史料の引用のしかたに誤りがあったことを認めている。こうして、発見されたかにみえた「神話」の根拠となる証拠は未発見のままとどまることになった。<sup>(24)</sup>

1994年から1995年に刊行された研究書のなかで3人の太平洋戦争軍事史研究者たちが、死傷者数推定の問題をとりあげた。スケイツはマイルズとバーンスタインの主張を支持し、他方アレンとポルマーは彼らの共著の中で「神話」を繰り返し説いた。

アメリカの日本本土侵略計画を研究したスケイツは、「原爆を日本に対して使用した前後数週間のあいだに、トルーマンやスティムソンあるいはチャーチルが〔100万人というような〕大きな死傷者数推定を使った記録はなく、「トルーマンやスティムソンがどこからそのような大きな数字を得ていたとしても、同様の推定は日本侵略にかんする1945年の参謀長たちによる議論にはでてこないし、軍事計画者たちもそのような高い数字を引用していない。そのような非常に高い死傷者数の予言は、原爆の使用を正当化するために戦後になってはじめて広く受け入れられるようになった」と記した。スケイツが九州上陸作戦に伴う死傷者数の当時の推定だったとしたのは、「6万から7万5千人、そのうち死者数は1万5千人から2万人」だった(ただしこの数字の根拠は明確ではない)。<sup>(25)</sup>ULTRA情報のもった意味についてスケイツは、ULTRA情報が日本軍の量的増加をかなり正確につかんでいたが日本軍の質的な弱点を評価できなかった、と指摘する。装備、訓練、指揮、補給、士気などの点で本

土防衛にあたる日本軍は、ルソン島や硫黄島、沖縄の日本軍よりも劣っていた、とスケイツは判断する。またスケイツは、ULTRA情報を受けたマーシャルが九州上陸作戦の変更をマッカーサーに示唆したことを指摘するが、それ以外にULTRA情報が及ぼした影響は指摘していない。<sup>(26)</sup>

他方アレンとポルマーは、死傷者数推定に関する新史料をふたつ発掘してきた。ひとつは、陸軍のフィラデルフィア・クオーターマスター兵站部が日本上陸作戦による死傷者やその家族に授与するための勲章を37万個発注していたという記録である。もうひとつは、九州上陸作戦でのアメリカ兵死傷者数を39万4千人としたマッカーサー率いる第六軍の医療部門による推定だった。<sup>(27)</sup>だがこれら二つの推定は、いずれも100万人に達していないし、大統領周辺から遠く隔てられたところに存在していた数字にすぎない。やはり彼らも、「神話」を裏付ける根拠を示すことができなかつたのである。また彼らは、ULTRA情報がはたした役割を論じなかつた。

1995年から1996年に刊行された原爆投下を中心テーマとした研究書は、すべて死傷者数推定の問題をとりあげていた。それらの研究書の著者の中で、「神話」を裏付ける証拠はみつかっていないと主張したのは、タカキ、アルペロヴィッツ、ウェインストックだった。

「神話」の根拠となる史料はみつかっていないとするこれらの研究者たちは、1945年6月15日付の統合作戦計画委員会による推定、または1945年6月18日の会議でトルーマンに示された推定こそが、彼が認識していた死傷者数推定だったと主張した。タカキは、「大統領が会議の準備を整え」、統合作戦計画委員会が作成した「報告書を読んでいたのは疑う余地がない」と述べる。<sup>(28)</sup>アルペロヴィッツの新著は、「実際に大統領に対して個人的にしかも直接に提示されたとわれわれが証明できる唯一の[死傷者数]推定は、マーシャルによって6月18日に示された3万1千人であり、「1945年の[九州]上陸作戦と1946年の全面的な[本州]侵攻作戦のどちらも実施されると仮定するさまざまな計画報告のなかから発見された推定数のうち最も高いのは、4万人から4万6千人程度が死亡するという推定である」と強調した。<sup>(29)</sup>ウェインストックも同様に、「侵攻作戦計画作成者たちはトルーマンが[後に]主張する数字よりもずっと低く死傷者数を推定していた」とし、最大推定数として九州・本州両上陸作戦で「死者4万人、負傷者15万人」(6月15日の統合作戦計画委員会による推定)

という数字をあげた。<sup>(30)</sup>なおこれら三人のうち、アルペロヴィッツだけがULTRA情報に言及しており、彼はそれが原爆投下の「決定」ではなんら重要な役割を果たさなかつた、と論じた。<sup>(31)</sup>

## 6 「神話」の証拠を求めて－反論、再批判

これらの相次ぐ「神話」批判に対して反撃したのが、「ニュー・レフト」史学の批判者として名高いマドックスと、ニューマンだった。マドックスはトルーマンが1945年6月以後に非常に高い死傷者数推定を知らされたかもしれないと主張し、ニューマンは当時トルーマンやスティムソンは実際に死傷者100万人とする推定に接していたと論じた。

マドックスは、トルーマンが100万人という死傷者数推定を認識していた可能性を否定できない、と主張した。なぜなら、日本本土侵攻が「50万人以上のアメリカ兵の命とそれ以上の負傷者をともなう」とした統合参謀本部がサイパン島攻略の経験に基づいて1944年8月に作成した推定があり、レーヒがその推定をトルーマンに伝えていたかもしれないからである。また、フーヴァー元大統領が1945年5月末にトルーマンに提出した覚書は、交渉による和平が「50万人から100万人の命を救う」と述べていた。トルーマンはその覚書を、陸軍省に検討させるためにスティムソンに渡している。陸軍省のスタッフはその推定を高すぎると評価したが、スティムソンは「多くの数の犠牲者[lives]」が戦争終結までに必要となると記したメモを添えて、その評価報告を6月15日にトルーマンに提出している。マドックスはこれらを根拠として、トルーマンが当時実際に100万人という推定を知らされていたかもしれない、と主張したのだった。他方でマドックスは、それまでに見つかった当時存在した死傷者数推定のうち最も高い推定が39万5千人(第六軍の医療部門による1945年7月31日推定)であるとも認めており、おそらくマドックスは、新しい史料が今後発見されるかも知れずトルーマンが認識していた死傷者数推定が何であったのかまだ断定できない、という立場をとっている。しかしまドックスは、1945年6月以降日本軍が九州で急速に増強されたにもかかわらず1945年6月に作成された推定が当時トルーマンが認識していた死傷者数推定だと主張する論者たちを、原爆投下の問題に

について「書く資格がない」と批判した。<sup>(32)</sup>

このようなマドックスの議論は誤っている。マドックスは、統合参謀本部が作成したサイパン島攻略の事例に基づく推定をレーヒがトルーマンに伝えていたかもしれないとしているが、その証拠はない。それに、日本上陸作戦に伴う死傷者数を推定する上で適切な前例は、サイパン戦よりもむしろそれ以後のルソン島戦や硫黄島戦、沖縄戦だっただろう。事実1945年7月に作成された統合計画部文書は、レイテ島、ルソン島、硫黄島そして沖縄の戦闘で生じた死傷者数の日米両軍の比較をしているが、そこにはサイパン戦の数字は示されていない。<sup>(33)</sup>またフーヴァー元大統領の覚書は、マッカラが誤って引用したスティムソンあてのものとは異なるが、同じ死傷者数推定を含んでいた。陸軍省のスタッフは、フーヴァーの示唆した推定死傷者数は高すぎる、と再び上官に報告した。<sup>(34)</sup>にもかかわらずトルーマンとスティムソンは、フーヴァーの覚書を信頼できる推定として受けとめたのだろうか。もしそうだとするならば、トルーマンがフーヴァー覚書についての評価を受け取った3日後に開かれた九州上陸作戦の検討会議で示唆された死傷者数推定とフーヴァーの推定との間の差の大きさを、トルーマンはどのように理解したのだろうか。トルーマンとスティムソンはフーヴァーの推定を受け入れなかつたけれども記憶にとどめた、というのがもしマドックスの議論であるのならば、そのような議論には意味がない。問題は死傷者数推定と原爆投下の「決定」の関係であり、トルーマンが受け入れた推定こそがその問題にとって意味をもつからである。トルーマンが認識していたのがどのような推定だったのかまだ断定できないとするマドックスの立場はある意味で正しい。新史料と新しい解釈によって歴史は絶えず書き換えられていくものであり、その意味であらゆる歴史研究は暫定的だからである。しかしこの問題に関する1980年代半ば以降の研究成果を前にするとき、トルーマンが認識していた推定が何であったのかまだ断定できないとする立場は、判断停止以外の何ものでもないだろう。しかもマドックスは、事実と認識の区別の点で誤りを犯している。九州における日本軍の増強という「事実」は、それを示すULTRA情報がトルーマンに伝えられていなければ、トルーマンの「認識」とは無関係である。マドックスはULTRA情報がトルーマンに伝えられていなかつたと認めているのだから、<sup>(35)</sup>1945年6月に作成された推定が当時トルーマンが認識していた死傷者数推定だとする論者たちに

浴びせたマドックスの批判は、事実と認識の区別の誤りに基づく的外れの批判である。

ニューマンは、マドックスよりも一步踏み込んで、100万人の死傷者ができるという推定が当時政府内に存在しトルーマンやスティムソンはそれを認識していた、と主張した。ニューマンがその主張の根拠としたのは、二つの死傷者数推定である。ひとつは、マドックスやアレンとボルマーが引用したのと同じ推定で、死傷者数を39万5千人と推定した第六軍の医療部門による推定だった。もうひとつは新史料で、スティムソンの助言者である物理学者エドワード・ボウルズ(Edward L. Bowls)の部下のひとりショックリー(W. B. Shockley, 1956年にノーベル物理学賞受賞)が、ボウルズに提出した1945年7月21日付の覚書である。その中でショックリーは、本土侵攻あるいはそれ以外の方法によって日本が降伏するまでに、「おそらく500万人から1千万人の日本人を殺さなければならぬだろう。これは40万人から80万人の死亡者を含む170万人から400万人の死傷者をアメリカ側にもたらすかもしれない」と記していた。ニューマンは、この覚書が「日本侵攻が100万人以上の死傷者および50万人以上のアメリカ人死亡者を伴う」という推定が、トルーマンと彼の助言者たちによって戦後につくられたものだという主張を完全に打ち壊す」(強調は原文)と述べ、それがトルーマンやスティムソンの100万人を救ったという主張の根拠になった、と論じたのだった。<sup>(36)</sup>

さて、このニューマンの主張も正しくない。すでに述べたように、第六軍医療部門の推定はトルーマンと無関係である。ではショックリーの覚書が、50万人の命を救ったというトルーマンらの主張の根拠になったのだろうか。その覚書は、日本を降伏させるための戦略を選択するための参考にする目的で、歴史上の戦争における敗戦国と戦勝国の間に生じた死傷者数の比を研究するようボウルズに提言していた。「40万人から80万人の死亡者を含む170万人から400万人の死傷者」がアメリカ側に生じるかもしれないとした推定は、第二次世界大戦におけるドイツと連合国側の死傷者数の比を基にしており、研究を進める上での作業仮説として示されていたのだった。この提言を受けたボウルズは7月27日に、「そのような研究がどのような意味であれ、戦争の将来についての完璧な案内になるとは期待していない」と断りながら、政治社会学者クリングバーグ(Frank L. Klingberg)に研究を委託している。ク

リングバーグは研究の成果を報告書にまとめボウルズに提出したが、それは日本がすでに降伏したことだった。報告書には日付が記されていないが、その序文は「この研究がまだ半ばにあったとき日本が降伏した」と記している。それ故同報告書は、日本侵攻に伴う死傷者数を推定していない。<sup>(37)</sup>ショックリー覚書にあった死傷者数推定は、適切な根拠に基づく信頼できる推定ではなかったのである。またそれがスティムソンやトルーマンに回覧された記録もない。スティムソンもトルーマンも、ショックリー覚書が作成された7月21日にはポツダムにいた。スティムソンの日記には、それを読んだあるいはその内容を伝えられたという記述はない。トルーマンが原爆投下の「決定」をおこなったのはおそらく7月25日だが、彼がそれ以前にその覚書の内容を聞いたとする記録もない。<sup>(38)</sup>このように、ニューマンの主張は根拠がなく成立しない。

ULTRA情報がはたした役割についてのニューマンの議論も、説得的ではなかった。ニューマンは、トルーマンが7月25日の日記にポツダム宣言を発しても「日本は降伏しないだろう」と記したのは、ULTRA情報を受けたトルーマンが日本軍の継戦意思は非常に強くたとえ原爆投下とソ連参戦によっても日本軍は影響を受けないと考えたからである、と解釈する。さらに、統合参謀本部が九州を迂回して東北地方に上陸する作戦計画を作成するよう8月6日に指示をだし、統合作戦計画委員会が8月9日までにそれを準備したことも指摘している。<sup>(39)</sup>しかし、トルーマンがULTRA情報を受けていたことを示す証拠はないし、この上陸作戦計画を変更する準備は原爆投下の「決定」とは無関係である。

マドックスやニューマンらによる反論を一蹴する「神話」再批判をおこなったのが、ウォーカーである。1997年に出版された今のところ最も新しい原爆投下に関する研究書のなかでウォーカーは、「神話」擁護の主張とその根拠をすべて退けた。なぜなら、1945年6月18日の九州上陸作戦を検討した会議が、トルーマンにとって日本侵攻に伴う死傷者数の推定を聞く最後の機会だったのであり、最初の30日間の戦闘で死傷者3万1千人ができるだろうという推定が、「明らかにトルーマンが戦争終結までに耳にした唯一の数字だった」からである。ウォーカーは「日本侵攻が50万人から100万人のアメリカ人死傷者または死者をだすとした情報をトルーマンが受け取っていたという証拠はない」と断定した。<sup>(40)</sup>

以上のように、1990年代の原爆投下をめぐる論議の中で、「神話」に対する批判と反論が繰り返された。「神話」を裏付ける証拠は発見されておらず、マイルズとバーンズによる批判以来「神話」は再建されていない。

## 7 実際に日本本土上陸作戦がおこなわれていたならばどれくらいのアメリカ兵死傷者がでたのか

1990年代にあらわれた諸研究のうち、実際に日本上陸作戦がおこなわれていたならばどれくらいのアメリカ兵死傷者がでたのか、という問題を推測したのは、ファレルによるトルーマンの伝記、そしてアレンとポルマーの研究だけである。次に彼らの推測を紹介し、この問題を論じてみたい。

彼らはともに、日本上陸作戦で50万人から100万人のアメリカ兵死傷者が生じただろう、と推測した。まずファレルは、ULTRA情報に関するドレアの研究と日本軍の防衛態勢についての戦後の調査に基づいて、九州防衛にあたる日本軍を90万人と仮定した。米軍と日本軍の兵力比は、硫黄島(4対1)や沖縄(2.5対1)での戦闘のときよりもずっと米軍にとって不利な2対3なので、過去の戦闘よりもずっと大きな割合で米軍に死傷者がでたはずである。それに「本州上陸作戦での死傷者を加えると100万人の死傷者も生じえた。」この数字に硫黄島戦での死者数の割合(死傷者数全体の四分の一)をあてはめると、日本本土上陸作戦で25万人のアメリカ兵が死亡する計算となる。このようにファレルは推測した。<sup>(41)</sup>他方アレンとポルマーは、第六軍の医療部門による九州上陸作戦におけるアメリカ兵死傷者数の推定(39万4千人)に、空と海での戦闘による死傷者数の推定(それが沖縄戦の十倍になると仮定して9万7千人)を加えて、九州上陸作戦だけで「死亡14万7500人、負傷34万3千人」、合計死傷者数49万500人が米軍に生じただろう、と推測した。<sup>(42)</sup>

これらの推測にはいずれも信頼性がない。ファレルの「100万人の死傷者」という推測は、どのような計算の結果なのか不明である。アレンとポルマーの推定では、その基礎としている医療関係者による死傷者推定数が、統合作戦計画委員会による推定(13万2500人)の三倍であり高すぎるし、沖縄戦の時よりも優位にある米空軍力を前提とすれば、空と海の戦いにおける死傷者数が沖縄戦の十倍になるとは考えにく

い。それに、九州上陸作戦への参加予定兵員数は76万6700人であり、<sup>(43)</sup> 50万人の死傷者はその三分の二に相当する。太平洋戦争で最も多くのアメリカ兵死傷者を出した沖縄戦では、上陸戦闘員の40%、総兵員の15%が死傷者となつた。<sup>(44)</sup> 76万6700人の15%は11万5千人であるが、50万人には程遠い。アレンとポルマーの推測は過大すぎる。ちなみにノルマンディー上陸作戦でのアメリカ兵死傷者数は、最初の30日間で4万2千人だった。<sup>(45)</sup>

そもそも、原爆投下がなければ本土上陸作戦が不可避だったと立証することなく、実際に日本上陸作戦がおこなわれていたらどれくらいのアメリカ兵死傷者が生じたかを推測することは、無意味である。アレンとポルマーは、「たとえ原爆がなくとも、アメリカが戦争に勝ったことに疑いはほとんどない。しかしそれは数万人のアメリカ兵とおそらくは数百万人の日本人の命を犠牲とただろう。トルーマン大統領の原爆を使用する決定はその戦争を終わらせ、それらの命を救った」と記して彼らの研究を結んでいる。<sup>(46)</sup> このような主張が成り立つためには、いくつもの論点をクリアしていなければならぬことはいうまでもない。そのような論点のひとつに、原爆が投下されなければ日本上陸作戦の実行が不可避だったのかどうか、天皇位存続の保証など他の手段が実行されていたら日本は降伏していたかどうか、という問題がある。<sup>(47)</sup> 政策決定者たちの認識レベルの問題としては、原爆投下と日本上陸作戦が二者択一の選択肢だと認識されていたのかどうか、彼らが本土侵攻作戦以外の選択肢をどう評価していたのか、が問題となる。<sup>(48)</sup> そのほかにも、原爆が日本との戦争を早く終わらせたのか、原爆が使用されなかつたとしたら何がいつどのような形で日本を降伏させることになったか、といった問題もある。<sup>(49)</sup> このような複雑な問題群を議論することなく、日本上陸作戦によって多くの死亡者がでたはずであり原爆はそれらの命を救った、と単純に主張することはできないのである。

その上この問題の推測は、現実離れした仮定に基づく推測にしかならない。なかでも最も現実離れしている仮定は、ソ連軍が日本本土に上陸する可能性を想定していないことである。米軍が九州上陸作戦を開始する前に早ければ8月末にも、小規模とはいえソ連軍が北海道に上陸していたはずである。<sup>(50)</sup> たとえソ連参戦が日本降伏の引き金にならなかつたとしても<sup>(51)</sup>、ソ連軍が現実に日本本土に上陸したとなれば、日本は降伏しただろう。<sup>(52)</sup> そしてトルーマンは、ソ連軍が日本本土に上陸した

場合にはただちに日本に対して天皇位存続の保証を与えて日本を降伏させ、ソ連の日本占領における影響力を最小限にとどめようとしただろう。したがって、1945年10月末までに日本はまちがいなく降伏し、米軍の九州上陸作戦はけっしておこらなかつた。

百歩譲って、ソ連参戦の衝撃が日本を降伏させず、ソ連軍が北海道に上陸せず、あるいは上陸しても日本は降伏せず、しかも1945年8月以降も続く通常爆撃と海上封鎖によってさらに強まる経済的疲弊と破壊に日本が耐え抜いて<sup>(53)</sup>、米軍による九州上陸作戦がおこなわれると仮定してみても、米軍が日本本土で数ヶ月間戦うことはなかつただろう。日本軍は、「本土決戦」の目標を上陸軍に大きな損害を与えることによって降伏の際に有利な条件を得ることにおき、上陸軍の第一波は撃退できても第二波を撃退できる保証はない、という見通しに立っていた。<sup>(54)</sup> しかも米軍は、本土上陸作戦において原爆を戦術的に使用しただろう。<sup>(55)</sup> 上陸作戦が始まる頃には、すでに限界に近づいていた日本の経済・社会基盤は一層疲弊し、東北地方ではソ連軍が南に向かって進撃しつつあったかもしれない。ひとたび米軍が九州に橋頭堡を築いた時点で、やはりまちがいなく日本は降伏したはずである。九州上陸作戦のあとさらに本州上陸作戦がおこなわれると想定することはおよそ論外である。ファレルが想定していたであろうシナリオ、すなわち1945年11月1日の九州上陸作戦開始後米軍が単独で日本軍と数ヶ月間戦闘を繰り広げ、さらに1946年3月に始まる本州上陸作戦をへた末に日本が降伏するというシナリオは、1945年8月以降に日本がおかれただろう現実から日本本土だけを戦場として切り離して宇宙のかなたに運びその上で日米両軍を戦わせる、文字通りの意味で「机上の空論」である。

### おわりに

原爆が50万人の命を救ったという「神話」を裏付ける証拠が存在するのかどうか、それと関連して、ULTRA情報は原爆投下の「決定」に重要な役割をはたしたのかどうかが、1990年代の原爆投下をめぐる研究における大きな争点となった。これまでのところ、「神話」を裏付ける証拠は発見されていない。トールーマン周辺からはるかに遠く隔てられたところに数十万人の死傷者がいるという推定があったが、それは

トルーマンとはまったく関わりがなく、原爆投下の「決定」とは無関係だった。ULTRA情報が日本上陸作戦に伴う死傷者数の推定を変え、ひいては原爆投下の「決定」に重要な役割をはたした、という主張は、それを裏付ける根拠をもっていなかつた。今までのところ、1945年6月に作成された死傷者推定が日本軍の急速な増強に対応してその後修正されたことを示す証拠は発見されていない。仮に新しい死傷者数推定が作成されていたとしても、50万人の死者あるいは100万人の死傷者がアメリカ側にでるという推定にはなっていなかつただろう。

そもそも「神話」は「自己否定的予言」だった。もし日本本土上陸作戦によって100万人のアメリカ兵死傷者がでるという認識をトルーマンがもっていたならば、マイルズがいうように、トルーマンは本土上陸作戦の実施を承認せず、通常爆撃と海上封鎖を続行しながら、さらに数発の原爆を日本の都市に投下したり、あるいは天皇位の存続を保証することによって、日本の降伏を促しただろう。<sup>69</sup>このような意味で「神話」は「自己否定的予言」にほかならず、そもそも成立しなかつたはずである。そしてその場合には、50万人のアメリカ人兵士の命を救ったのは原爆ではなくソ連参戦だった、ということになっていた可能性が大きい。

1980年代後半から続く死傷者数推定をめぐる「ナンバーズ・ゲーム」は、今後も続していくだろう。それが無意味な議論になることなく、原爆投下の歴史的意味を理解する上で有益な営みとなることを願うのみである。その際に一つのカギとなるのは、冒頭で指摘した第三の問題、すなわち日本に降伏を受け入れさせる引き金となつたのは何か、原爆投下は日本に降伏を決意させる上で決定的な役割を果たしたのかどうか、という問題だろう。もし原爆投下が日本を降伏させるのに重要な役割を果たさなかつたのであれば、「神話」はその権威を低下させるだろうし、原爆投下を日本との戦争を終わらせた「最終幕」だったとする意味づけは説得力を失うからである。この問題の解明は、日本の研究者が積極的にかかわるべき課題ではないだろうか。

## 註

- (1) Harry S. Truman, *Memoir, Vol. 1 : Year of Decisions* (New York : Doubleday, 1955), p. 417. この回顧録の中でトルーマンは、「死傷者(casualties)」と「死亡者(fatalities, lives)」の区別をしていない。同じ回顧録の別の箇所でトルーマンは、「われわれの軍事専門家たちは、たとえアジアに駐留する日本軍が中国本土に釘付けにされたとしても、日本侵攻が少なくとも50万人のアメリカ人死傷者[casualties]を生みだすだろう、と推測した」(p. 265)とも記している。「死傷者」とは死亡者、負傷者、行方不明者の三つを含んでおり、50万人の「死亡者」が生じる戦闘ではその数倍にのぼる負傷者と行方不明者があり、「死傷者」の数は数百万人にのぼるだろう。
- (2) Henry L. Stimson, "The Decision to Use the Atomic Bomb," *Harper's Magazine*, February 1947, reprinted in Barton J. Bernstein (ed.), *The Atomic Bomb : The Critical Issues* (Boston : Little, Brown and Company, 1976), pp. 1-17. Quotes are from p. 10.
- (3) Winston S. Churchill, *The Second World War, Vol. 6 : Triumph and Tragedy* (Boston : Houghton Mifflin, 1953), p. 638.
- (4) 1980年代までの研究については、次の論稿を参照。J. Samuel Walker, "The Decision to Use the Bomb : A Historiographical Update," *Diplomatic History* 14 (Winter 1990), pp. 97-114. この論文の改訂版が、Michael J. Hogan (ed.), *Hiroshima in History and Memory* (New York : Cambridge University Press, 1996), pp. 11-37に収録されている。Barton J. Bernstein, "The Struggle over History : Defining the Hiroshima Narrative," in Philip Nobile (ed.), *Judgement at the Smithsonian* (New York : Marlowe & Company, 1995)[邦訳フィリップ・ノビーレ、バートン・バーンステイン『葬られた原爆展ースミソニアンの抵抗と挫折』三国隆志ほか訳、五月書房、1995年], pp. 127-256とくに pp. 127-202; Barton J. Bernstein, "The Atomic Bomb and American Foreign Policy, 1941-1945 : An Historiographical Controversy," *Peace and Change* Vol. 2, No. 1 (Spring 1974), pp. 1-16.
- (5) 1945年8月9日のラジオ演説でトルーマンは、「戦争の苦悶を早く終わらせ、何十万人もの若いアメリカ人の命を救うために」原爆を使用した、と述べている。Cyril Clements (ed.), *Truman Speaks* (New York : Kraus Reprint Co., 1969), p. 69. また1959年4月28日にはコロンビア大学の学生を前にして、「原爆投下が戦争を終わらせ、数百万人の命を救った」とトルーマンは強調した。Harry S. Truman, *Truman Speaks* (New York : Columbia University Press, 1960), p. 67.
- (6) 死傷者数推定が1980年代後半まで全く問題とされなかつたわけではない。後述するマイルズ論文よりもずっと前に西島有厚は、「神話」のいう死傷者数推定が当時存在した推定よりもかなり高いと指摘していた。西島有厚『原爆はなぜ投下されたか』新装版、青木書店、1985年、46-56頁。
- (7) 仲見『パクス・アメリカーナの転回——ジャーナリストの見た現代史』岩波書店、1992年、第1章。Bernstein, "The Struggle over History," pp. 137-141. アメリカ人の原爆投下観の歴史的变化については、Paul Boyer, "Exotic Resonances : Hiroshima in American Memories," in Hogan (ed.), *op. cit.*, pp. 143-167. 油井大三郎『日米 戦争観の相克——摩擦の深層心理』岩波書店、1995年、66-107頁、麻田貞雄「きのこ雲と国民心理——原爆投下をめぐる日米意識の

ギャップ、1945-92年」上智大学アメリカ・カナダ研究所編『アメリカと日本』彩流社、1993年、81-107頁が詳しい。アメリカ人の核兵器観の歴史的変化については、次の研究が有益である。Paul Boyer, *Fallout : A Historian Reflects America's Half-Century Encounter with Nuclear Weapons* (Columbus : Ohio State University Press, 1998) ; *Idem, By the Bombs Early Light : American Thought and Culture at the Dawn of the Atomic Age* (New York : Pantheon Books, 1985) ; Allan M. Winkler, *Life Under a Cloud : American Anxiety About the Atom* (New York : Oxford University Press, 1993) ; Spencer R. Weart, *Nuclear Fear : A History of Images* (Cambridge, MA : Harvard University Press, 1988). トルーマンの「決定」の幅が狭かったことを強調する議論は、Martin J. Sherwin, *A World Destroyed : Hiroshima and the Origins of the Arms Race*, 1987 Ed. (New York : Vintage, 1987) [1975年初版の邦訳は、マーティン・シャーウィン『破滅への道程—原爆と第二次世界大戦』(加藤幹雄訳、TBSブリタニカ、1978年)]；Barton J. Bernstein, "Roosevelt, Truman and the Atomic Bomb, 1941-1945 : A Reinterpretation," *Political Science Quarterly*, Vol. 90 (Spring 1975), pp. 23-69. 石井修『原爆投下の「決定」』細谷千博、入江昭、後藤乾一、波多野澄雄編『太平洋戦争の終結—アジア・太平洋の戦後形成』柏書房、1997年、179-194頁。

- (8) 「原爆展」が中止に至る経緯、死傷者数推定が大きな争点となったことについては、マーティン・ハーウィット『拒絶された原爆展—歴史のなかの「エノラ・ゲイ』』山岡清二監訳、渡会和子・原純夫訳、みすず書房、1997年、とくに270-271、409-410、436-437、486-488、513、556頁。斎藤道雄『原爆神話の五十年』中公新書、1995年、とくに197-203頁。Edward T. Linenthal, "Anatomy of a Controversy," in Edward T. Linenthal & Tom Engelhardt (eds.), *History Wars : The Enola Gay and Other Battles for the American Past* (New York : Metropolitan Books, 1996), pp. 9-62 ; Michael J. Hogan, "The Enola Gay Controversy : History, Memory, and the Politics of Presentation," in Hogan (ed.), *op. cit.*, pp. 200-232. 「原爆展」で展示される予定だった展示説明書に「6万3千人」という数字が表示されていなかった点は、ハーウィット『前掲書』486-488、513頁。
- (9) P.M.S. Blackett, *Fear, War and the Bomb : Military and Political Consequences of Atomic Energy* (New York : Whittlesey House, 1949) [アメリカ版は1949年出版。邦訳パトリック・ブラッケット『恐怖・戦争・爆弾—原子力の軍事的・政治的意義』田中慎二郎訳、法政大学出版局、1951年。] pp.127-143 ; Gar Alperovitz, *Atomic Diplomacy : Hiroshima and Potsdam* (New York : Simon and Schuster, 1965). なお西島有厚、荒井信一も同様の議論をした。西島『前掲書』335-374頁。荒井信一『原爆投下への道』東京大学出版会、1985年。
- (10) Bernstein, "Roosevelt, Truman and the Atomic Bomb, 1941-1945" ; Sherwin, *op. cit.* 原爆投下を擁護したファイスも、原爆投下は必要なかったと認めている。Herbert Feis, *Japan Subdued : The Atomic Bomb and the End of the War in the Pacific* (Princeton : Princeton University Press, 1961), p. 178. 1990年代の議論としては、Gar Alperovitz and Robert L. Messer, and Barton Bernstein, "Correspondence: Marshall, Truman, and the Decision to Drop the Bomb," *International Security*, Vol. 16, No. 3 (Winter 1991/92), p. 215 ; Barton J. Bernstein, "Understanding the Atomic Bomb and the Japanese Surrender : Missed Opportunities, Little-Known Near Disasters, and Modern Memory," in Hogan (ed.), *op. cit.*, pp. 38-79 ; J. Samuel

Walker, *Prompt and Utter Destruction : Truman and the Use of Atomic Bombs against Japan* (Chapel Hill : University of North Carolina Press, 1997), p. 5. シャーウィンは、原爆投下がおこなわれたためにむしろ戦争が長引いた、とすら主張した。マーティン・J・シャーウィン「歴史としてのヒロシマ」細谷ほか編『前掲書』237-239頁。Bemstein, "The Atomic Bomb and American Foreign Policy, 1941-1945" も参照。

(11) Rufus E. Miles, Jr., "Hiroshima : The Strange Myth of Half a Million American Lives Saved," *International Security*, Vol. 10, No. 2 (Fall 1985), pp. 121-140. Quotes are from pp. 121, 134-135. マイルズが史料とした1945年6月18日のホワイトハウスにおける会議の議事録は、Dennis Merrill (ed.), *Documentary History of the Truman Presidency, Vol. 1 : The Decision to Drop the Atomic Bomb on Japan* (Bethesda, Maryland : University Publications of America, 1995), pp. 49-57およびSherwin, *op. cit.*, pp. 355-363[抄訳「トルーマン大統領と軍首脳との対日戦略会議」山極晃、立花誠逸編『資料マンハッタン計画』岡田良之助訳、大月書店、1993年、496-503頁]に収録されている。なおマイルズが沖縄戦の確定した死傷者数としてあげているのは、陸軍の死傷者数だけであり、海軍と海兵隊の死傷者は含まれていない。註44を参照。

(12) Diaries of William D. Leahy, June 18, 1945, Reel 4, William D. Leahy Papers, Library of Congress, Washington, D.C. 19万人の35%は、正確には6万3千人ではなく6万6500人である。

(13) Miles, Jr., *op. cit.*, p. 136.

(14) Barton J. Bernstein, "A Post War Myth : 500,000 U.S. Lives Saved," *Bulletin of the Atomic Scientists* Vol. 42, No. 6 (June/July 1986), pp. 38-40. Quotes are from pp. 38, 40. 統合作戦計画委員会の作成した推定 (JWPC369/1, June 15, 1945) と統合計画部の推定 (Joint Staff Planners, "Details of the Campaign against Japan" [July 9, 1945]) は、Sherwin, *op. cit.*, pp. 335-349に収録されている。

(15) Barton J. Bernstein, "Compelling Japan's Surrender without the A-Bomb, Soviet Entry, or Invasion : Reconsidering the US Bombing Survey's Early-Surrender Conclusions," *Journal of Strategic Studies* Vol. 18, No. 2 (June 1995), n82, p. 145 ; *Idem*, "The Struggle over History," pp. 180-182. ハーウィット『前掲書』432, 466-467, 485-486頁。斎藤『前掲書』注3, 59頁、198-199頁。

(16) Edward J. Drea, *MacArthur's ULTRA : Codebreaking and War against Japan, 1942-1945* (Lawrence : University Press of Kansas, 1992) とくに pp. 202-225. 次も参照。 *Idem*, "Previews of Hell," *MHQ : The Quarterly Journal of Military History*, Vol. 7, No. 3 (Spring 1995), pp. 74-81. ULTRA 情報は日本の外交通信を解読した MAGIC 情報とは異なる。

(17) Drea, *MacArthur's ULTRA*, p. 204.

(18) *Ibid.*, p. 222.

(19) Letter, Truman to Cate, January 12, 1953, in *The Army Air Forces in World War II : Vol. 5 : The Pacific : Matterhorn to Nagasaki, June 1944 to August 1945*, prepared under the editorship of Wesley Frank Craven and James Lea Cate (Washington, D.C. : Office of Air Force History, 1983), between pp. 712-713およびMerrill (ed.), *op. cit.*, pp. 525-526. なお *ibid.*, pp. 510-524には、ケイトからトルーマンへの手紙、トルーマンの手書きによる返信草稿、死傷者数推定をス

ティムソン回顧録にあわせて変更するよう求めたヘックラー (Kenneth W. Hechler, 大統領府スタッフ) のメモ、死傷者数推定を変更したことをトルーマンに伝えたロイド (David D. Lloyd, 大統領府スタッフ) のメモなどが収録されている。

(20) Barton J. Bernstein, "Writing, Righting, or Wronging the Historical Record : President Truman's Letter on His Atomic-Bomb Decision," *Diplomatic History*, Vol. 16, No. 1 (Winter 1992), pp. 163-173 とくに p. 171. バーンスタインは、これ以前にもそのことを指摘していた。Idem, "Ike and Hiroshima : Did He Oppose it?" *Journal of Strategic Studies*, Vol. 10. No. 3 (September 1987), pp. 378-379.

(21) Bernstein, "Writing, Righting, or Wronging the Historical Record," pp. 166, 169. この史料に関するバーンスタインの説明を受け入れたのが、トルーマン研究で著名なハンビーである。彼は1995年に出版されたトルーマンの伝記のなかで、トルーマンがマーシャルから死傷者数推定を聞いたという会議はおそらく開かれておらず、「トルーマンがさまざまな会合を混同したと考えたほうがよい」と記している。Alonzo L. Hamby, *Man of the People : A Life of Harry S. Truman* (New York : Oxford University Press, 1995), p. 332. 1994年にやはりトルーマンの伝記を著したファレルは対照的に、トルーマンがその手紙の中で言及した会議が実際に開かれたかどうか、ポツダムでトルーマンがマーシャルから25万人もしくは100万人の死傷者がでるかもしれないと伝えられたかどうかを、まったく問題としなかった。Robert Ferrell, *Harry S. Truman : A Life* (Columbia : University of Missouri Press, 1994), pp. 210-215.

(22) スティムソン論文の作成経緯と、それが述べていた死傷者数推定が史料を根拠としていなかった点については、以下を参照。Kai Bird, *The Color of Truth : McGeorge Bundy and William Bundy, Brothers in Arms : A Biography* (New York : Simon and Schuster, 1998), pp. 88-98 ; James G. Hershberg, *James B. Conant : Harvard to Hiroshima and the Making of the Nuclear Age* (New York : Alfred A. Knopf, 1993), pp. 279-304 ; Barton J. Bernstein, "Seizing the Contested Terrain of Early Nuclear History," *Diplomatic History* Vol. 17, No. 1 (Winter 1993), pp. 35-72 とくに p. 48 ; Robert J. Lifton and Greg Mitchell, *Hiroshima in America : Fifty Years of Denial* (New York : Grosset/Putnam, 1995) [邦訳 R. J. リフトン、G. ミッチェル『アメリカの中のヒロシマ』上・下、大塚隆訳、岩波書店、1995年], pp. 1-114 ; Gar Alperovitz, *The Decision to Use the Atomic Bomb and the Architecture of an American Myth* (New York : Alfred A. Knopf, 1995) [邦訳ガーラ・アルペロビツ『原爆投下決断の内幕』上・下、鈴木俊彦ほか訳、ほるぷ出版、1995年], pp. 448-457, 467-485. スティムソン回顧録は、Henry L. Stimson and McGeorge Bundy, *On Active Service in Peace and War* (New York : Harper & Brothers, 1948)。スティムソン論文は、Stimson, "The Decision to Use the Atomic Bomb."

(23) David McCullough, *Truman* (New York : Simon and Schuster, 1992), pp. 400-401. マッカラはこの覚書の出所を記していない。

(24) ハンディ覚書などの関連史料は、Sherwin, *op. cit.*, pp. 350-355に収録されている。マッカラの誤りについては、Tony Capaccio, "Truman' Author Errs on Japan Invasion Casualty Memo," *Defense Week*, October 11, 1994, pp. 1, 8-9 ; Peter Maslowski, "Truman, the Bomb, and the Numbers Game," *MHQ : The Quarterly Journal of Military History*, Vol. 7, No. 3 (Spring

1995), pp. 103-107 ; Alperovitz, *The Decision to Use the Atomic Bomb*, pp. 520-521 ; Bernstein, "The Struggle over History," pp. 184-185 ; Walker, *Prompt and Utter Destruction*, n12, p. 117.

(25) John Lay Skates, *The Invasion of Japan : Alternative to the Bomb* (Columbia : University of South Carolina Press, 1994), pp. 74-83,256. Quotes are from pp. 77, 78, 256.

(26) *Ibid.*, pp. 131-132, 134-145.

(27) Thomas B. Allen and Norman Polmar, *Code-Name Downfall : The Secret Plan to Invade Japan and Why Truman Dropped the Bomb* (New York : Simon and Schuster, 1995), p. 292.

(28) Ronald Takaki, *Hiroshima : Why America Dropped the Bomb?* (Boston : Little, Brown, 1995), p. 24. [邦訳ロナルド・タカキ『アメリカはなぜ日本に原爆を投下したのか』山岡洋一訳、草思社、1995年、37頁。]

(29) Alperovitz, *The Decision to Use the Atomic Bomb*, pp. 466-467, 518.

(30) Dennis D. Wainstock, *The Decision to Drop the Atomic Bomb* (Westport, Conn. : Praeger, 1996), pp. 52-53, 121.

(31) Alperovitz, *The Decision to Use the Atomic Bomb*, en 7 for Afterward, pp. 777-778.

(32) Robert James Maddox, *Weapons for Victory : The Hiroshima Decision Fifty Years Later* (Columbia : University of Missouri Press, 1995), pp. 3-4, 59-61, 126.第六軍の医療部門による同じ推定を引用しているアレンとボルマーは、その数を39万4千人としている。その史料に実際に記されている推定数は、39万4859人である。 *Ibid.*, p. 126.

(33) 註14参照。

(34) Alperovitz, *The Decision to Use the Atomic Bomb*, pp. 43, 57, 520-521.

(35) Maddox, *op. cit.*, p. 126.

(36) Robert P. Newman, *Truman and the Hiroshima Cult* (East Lansing : Michigan State University Press, 1995), pp. 18-19.

(37) Memorandum, Shockley to Bowles, 21 July 1945, Government File, Department of Defense Correspondence June-July 1945 Folder, Box 34, Edward L. Bowles Papers, Library of Congress, Washington, D.C. ; Letter, Bowles to Klingberg, 27 July 1945, in the same folder, in the same box ; "Historical Study of War Casualties" [undated], Government File, Department of Defense Report June-August 1945 Folder, Box 42, Edward L. Bowles Papers, Library of Congress, Washington, D.C.

(38) 「スチムソン日記」1945年7月21-24日。「トルーマンのボツダム日記」1945年7月25日。山極、立花編『前掲書』560-565, 584頁。Robert H. Ferrell (ed.), *Dear Bess : The Letters from Harry to Bess Truman, 1910-1959* (New York : W.W. Norton, 1983), pp. 520-521.トルーマン自身は原爆投下を「決定」した日にちについて一貫した説明をしていない。Alperovitz, *The Decision to Use the Atomic Bomb*, pp. 543-548.

(39) Newman, *op. cit.*, pp. 14-15, 20.

(40) J. Samuel Walker, *Prompt and Utter Destruction : Truman and the Use of Atomic Bombs against Japan* (Chapel Hill : University of North Carolina Press, 1997), pp. 38-39, and n12 for chapter 4, pp. 116-119.

(41) Ferrell, *Harry S. Truman*, p. 213.

(42) Allen and Polmar, *op. cit.*, pp. 292-293.

(43) 「トルーマン大統領と軍首脳との対日戦略会議」山極、立花編『前掲書』500頁。

(44) 沖縄戦でのアメリカ兵死傷者数は統計によって異なるが、ハラスがあげている数字が最も大きな数字である。それによれば、沖縄戦でのアメリカ兵の死傷者数は8万4995人(陸軍と海兵隊あわせて7万3363人、海軍は1万1632人)、総兵員数は54万8千人、うち上陸戦闘員は18万2千人だった。陸軍と海兵隊の死傷者をすべて上陸戦闘員だとすると、上陸戦闘員の死傷率は40%であり、死傷者数は総兵員の15%だった。James H. Hallas, *Killing Ground on Okinawa: The Battle for Sugar Loaf Hill* (Westport: Praeger, 1996), pp. xiii, 2.なおアレンとポルマーも、沖縄戦での死傷率を上陸戦闘員の約40%だったとしている。Allen and Polmar, *op. cit.*, p. 211.

(45) Joint Staff Planners, "Details of the Campaign against Japan" [July 9, 1945], in Sherwin, *op. cit.*, p. 347.

(46) Allen & Polmar, *op. cit.*, p. 294.

(47) 原爆投下や本土侵攻以外の選択肢の実行が日本を降伏させたかどうかについては、次を参照。Bernstein, "Compelling Japan's Surrender without the A-Bomb, Soviet Entry, or Invasion"; idem, "Understanding the Atomic Bomb and the Japanese Surrender."

(48) 原爆投下と本土侵攻が二者択一の選択肢でなかったとする議論については、第1節を参照。

(49) 原爆の衝撃が日本を降伏させる引き金となったとする議論は、Lawrence Freedman and Saki Dockrill, "Hiroshima: A Strategy of Shock," in Saki Dockrill (ed.), *From Pearl Harbor to Hiroshima: The Second World War in Asia and the Pacific, 1941-45* (New York: St. Martin's Press, 1994), pp. 191-212. 麻田貞雄「原爆投下の衝撃と降伏の決定」細谷ほか『前掲書』195-221頁。

(50) 1945年8月16日にスターリン(Joseph Stalin)は、ソ連軍による北海道北部の占領をトルーマンに提案するが、2日後トルーマンはこれを拒否した。にもかかわらず8月19日に極東軍司令長官ヴァシレフスキイ(A.M. Vasilevskii)将軍は、北海道北部の占領を極東に展開していたソ連軍に命じ、21日にはその詳細な作戦計画を同軍に送っている。だが翌22日にその命令は撤回された。アメリカとの間に起こる摩擦を考慮して、スターリンが北海道北部の占領を断念したからである。しかしそれまでにソ連軍は、8月24日か25日に北海道に侵攻できる態勢を整えていた。もしだけ日本が降伏せず戦争が続いたらば、ソ連軍は8月25日には北海道に上陸していただろう。David M. Glantz, "The Soviet Invasion of Japan," *MHQ: The Quarterly Journal of Military History*, Vol. 7, No. 3 (Spring 1995), pp. 96-97; David Holloway, *Stalin and the Bomb: The Soviet Union and Atomic Energy, 1939-56* (New Haven: Yale University Press, 1994) [邦訳デーヴィッド・ハロウェイ『スターリンと原爆』上・下、大月書店、1997年], p. 131.

(51) ソ連参戦が日本を降伏させる引き金になったとする議論は、Robert A. Pape, "Why Japan Surrendered," *International Security*, Vol. 18, No. 2 (Fall 1993), pp. 154-201. 西島『前掲書』122-192頁。荒井『前掲書』248-256頁。『木戸幸一日記』は「ソ連が我国に対し宣戦し、本日より交戦状態に入れり。就いては戦局の收拾につき急速に研究決定の要ありと思ふ故、首相と充分懇談する様にとの仰あり」と天皇の反応を記している。外務省編纂『日本の選

択 第二次世界大戦終戦史録』中巻、山手書房新社、1990年、788頁。ソ連参戦を聞いた鈴木貫太郎首相は8月9日に、「遂に終戦の最後的瞬間が来たなど、余は我と我が胸に語りきかせ、側らの迫水[久常内閣書記官長]に対して静かに、『いよいよ来るものが来ましたね』」と語った。『同書』763-764頁。

(52) 例えば鈴木首相は、ソ連軍が日本本土に上陸してくる前に戦争を終結させる必要性を強く意識していた。小堀桂一郎『宰相鈴木貫太郎』文藝春秋、1982年、297頁。ペイプは、敵軍の上陸を避け日本本土を聖域として守る見込みがなかったことが日本の指導者たちに降伏を受け入れさせた、と論じている。Pape, *op. cit.*

(53) 当時の日本の経済的な疲弊状況については、日本外交学会編、植田捷男監修『太平洋戦争終結論』東京大学出版会、1958年、第二部「日本経済の崩壊過程と終戦」、249-380頁。富永謙吾編『現代史資料39・太平洋戦争(五)』みすず書房、1975年、3-604頁。

(54) 当時最も強硬な本土決戦論者と目されていた阿南惟幾陸相ですら、米軍が日本本土に橋頭堡を築いた後はグリラ戦しか遂行できず敗戦は時間の問題であり、上陸軍に「大打撃を加へた後和平に入りたい」と考えていた。つまり本土決戦とは、降伏するに際して有利な条件の獲得をめざした最後の一撃だと位置づけられていたのだった。東郷茂徳『東郷茂徳外交手記－時代的一面』原書房、1967年、345頁。やはり最も強硬な本土決戦論者だった稻葉正夫軍務局予算班長は、終戦後次のように書き記している。「予想される九月末(台風期明け)の九州来攻には、勝算我にあり、敵の第一撃を撃退し得ば、道おのずから開けるだろう。また終戦に導くにしても、それからでも遅くはない。[阿南]陸相が常に云われる『死中自ら活あり』とは、このことであると信じていた。」参謀本部所蔵『敗戦の記録』原書房、1979年、353頁(漢字を現代表記に改めた)。上陸軍に一撃を加えた後は、運を天に任せるしかなかったということである。また、1945年8月9日の最高戦争指導会議構成員会議では、次のようなやりとりがあった。阿南陸相、梅津美治郎陸軍参謀総長、豊田副武軍令部総長「究極的に勝つという確算は立ち得ない。しかしまだ一戦は交えられる。」東郷茂徳外相「日本の本土に上陸させないだけの成算があるか。」梅津参謀総長「うまく行けば上陸軍を撃退することが出来る。しかし戦争であるからうまく行くとばかり考えるわけには行かない。」外務省編『前掲書』772頁。同じく8月9日の臨時閣議で米内光政海相は、「最後に一撃を加へて勝ち得る機会は[阿南]陸相の言の如く一度は考へられるが、二度三度となるとそこに大きな疑問がある」と発言している。『同書』777頁。日本軍の本土決戦態勢がみかけ倒しにすぎなかったことについては、林茂、安藤良雄、今井清一、大島太郎編『日本終戦史 下巻 決定的瞬間を迎えて』読売新聞社、1965年、52-65頁。豊田副武『最後の帝国海軍』世界の日本社、1950年、176-181頁。Skates, *op. cit.*, pp. 118-133; Maslowski, *op. cit.*, pp. 106-107.

(55) マーシャルは日本上陸作戦で原爆を戦術的に使用することを考慮していた。Marc Gallicchio, "After Nagasaki: General Marshall's Plan for Tactical Nuclear Weapons in Japan," *Prologue* Vol. 23 (Winter 1991), pp. 396-404; Barton J. Bernstein, "Ecrisped by Hiroshima and Nagasaki: Early Thinking about Tactical Nuclear Weapons," *International Security* Vol. 15, No. 4 (Spring 1991), pp. 149-173.

(56) Miles, Jr., *op. cit.* p. 136.

(追記) 本稿を作成する上で、田辺絹子氏からは資料収集の面で大いなるご助力を、菅英輝氏からは原爆投下の「決定」に関して貴重なご助言を賜りました。またメアリーランド大学国際安全保障研究センターは、筆者を客員研究員として受け入れ、本稿執筆の間研究上の便宜を図ってくださいました。記して感謝申し上げます。

本校の校正段階で、「神話」を擁護する議論を展開したジャングレコ論文の存在を知った(D.M. Giangreco, "Casualty Projections for the U.S. Invasion of Japan, 1945-1946: Planning and Policy Implications," *The Journal of Military History*, vol. 61, No. 3 (July 1997), pp.521-582)。ジャングレコは、日本侵攻作戦では「アメリカ兵死傷者が100万人を超えるという推定が1944年夏に作成され、それはその後変更されなかった」と主張し、1945年の陸軍と陸軍省の兵員補充計画が「1945年11月から1946年秋までの間に発生する一ヶ月平均10万人の死傷者を埋め合わせるのに十分なだけの欠員補充計画になっていた」とも指摘して(pp.580-581)、「100万人」という死傷者数推定が1945年に存在していたことを強調した。また彼は、トルーマンが1953年1月のケイト宛の手紙で述べていたように、ポツダムでマーシャルがトルーマンに25万人から100万人の死傷者が日本侵攻によって生じるとおそらく伝えた、と論じた (pp. 569-574)。ジャンゴレコの主張には大きな議論の余地がある。まず、1945年には死傷者「50万人」という推定数が軍の作戦計画作業の前提となった、とジャングレコ自身が指摘しており (p.538)、「アメリカ兵死傷者が100万人を超えるという推定が1944年夏に作成され、それはその後変更されなかった」という主張と矛盾する。その1944年夏に作成された推定は、サイパン島攻略の経験に基づいて作成された推定であり、マドックスが用いた史料と同じである。その推定がトルーマンに伝えられていた証拠はない。しかも、その推定が日本本土全体を軍事的に征服する作戦を前提としていたのに対して、実際の日本侵攻作戦計画は九州南部の占領と関東地方の占領を目的としており、両者の前提は全く違っていた。またジャングレコは、陸軍と陸軍省の兵員補充計画がトップレベルの政策決定者たちの死傷者数推定の認識と一致していたかを議論していない。トルーマンからケイト宛の手紙は、その手紙以外の史料による裏付けがなければ、1945年7月にトルーマンやマーシャルが認識していた死傷者数推定を示す史料であるとは筆者には認められない。

# **The Numbers Game : U. S. Casualty Estimates for Invading Japan and the Decision to Drop the Atomic Bomb : A Historiographical Essay**

**YAMADA Yasuhiro**

President Harry S. Truman, among others, stated that he was told invading Japan's homeland would cost 500,000 American lives, and proclaimed that the dropping the atomic bomb ended the war and saved millions of lives. This essay reviews controversies among historians in the late 1980s and 1990s over this assertion, and concludes that historians have found no documentary evidence to support the statements made by Truman.

Many historians by the mid-1990s reached an agreement that Truman's claim was a myth sustained by no documentary evidence. Some of them believed that the highest casualty figure Truman was aware of was 63,000, the number suggested to him on June 18, 1945, when he discussed with his top military advisers and approved the plan for invading Kyushu (OPERATION OLYMPIC). Others argued that the number Truman knew was 31,000, the figure indicated to him at the same discussion. Another source available to Truman, historians found, was the estimate prepared by the Joint War Plans Committee on June 15, 1945, which guessed the casualty would be 220,000 with 46,000 killed if OPERATION OLYMPIC was to be followed by two major campaigns, invading north-west Kyushu and landing on the Kanto area (OPERATION CORONET).

On the other hand, critics of the agreement challenged those findings by placing MacArthur's ULTRA, the codebreaking of Japanese Army's radio messages, in the front of their arguments. They asserted that MacArthur's ULTRA clearly indicated Japanese large military buildups in Kyushu in July and August 1945, rendering casualty estimates made in June obsolete. They also maintained that this new situation had great influences on the decision to drop the atomic bomb. However, these points were not supported by any hard

evidences: Truman was not informed of MacArthur's ULTRA, no new casualty estimate was prepared for him after June. Thus, they have failed to show that MacArthur's ULTRA played a significant role in the decision to use atomic bombs.

Some historians speculated, yet on wrong assumptions, on how many casualties the United States would have suffered if the invasion had really taken place. One of the most seriously wrong assumptions this writer found was that no attention was paid to the Soviet invasion of Japan proper, which was to begin two months before the U. S. planned operation. If the Soviet declaration of war against Japan did not bring Japan on its knees, the Soviet landing on Japan certainly would have done so. Therefore, the United States would have never invaded Japan in the first place. Even if it had done so, no sooner it had established a beachhead in Kyushu, than Japan would have surrendered. The idea of fighting bloody combats for months from one end to the other end of Japan is "a pie in the sky." A speculation might find millions of lives would have actually lost in the invasion. Nevertheless, such a speculation would shed no light on the decision to drop atomic bombs on Japan.